
日米共同研究プロジェクト
「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」研究会

日米共同政策レポート
新段階の日米同盟のグランド・デザイン
—「スマート・パワー時代」における
自由で開かれたルール基盤の国際秩序の守護者として—

2015年6月



公益財団法人日本国際フォーラム

まえがき

本報告書は、2013－2014年度における当フォーラムと米国防大学国家戦略研究所による日米共同研究プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン—『スマート・パワー時代』における平和で安定的かつ公正な国際秩序のために」の成果をとりまとめたものである。

行く末不透明な中国の台頭や、緊張緩まぬウクライナ情勢に加え、中東では、いわゆる「イスラム国」の暴挙が世界中を震撼させるなど、今日、国際秩序は混迷の度を深めつつある。こうした情勢を踏まえ、日本は、国際平和への積極的な貢献を果たすためにも、日米同盟を基軸とした安全保障戦略をしっかりと打ち出す必要がある。本プロジェクト実施期間中には、日米両国間で、日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の見直しが進められたが、その中で、両国間には「日米同盟はアジア・太平洋地域、さらには世界全体の平和と安定に貢献してこそ、その基本的な目的を達成できるものである」との共通認識が芽生えつつあるといえる。今こそ日米同盟は、その将来を見据える大局的な議論が求められている。

以上のような問題意識を踏まえ、当フォーラムは、2013年4月に下記の主査、メンバー等から成る研究会「新段階の日米同盟のグランド・デザイン—『スマート・パワー時代』における平和で安定的かつ公正な国際秩序のために」を組織し、2年間にわたり本事業の実施にあたってきたが、この度その最終成果を取りまとめたので、発表するものである。

【日本側研究チーム】

プロジェクト・リーダー/主査	神谷 万丈	防衛大学校教授／日本国際フォーラム理事・上席研究員
メンバー	飯塚 恵子	読売新聞アメリカ総局長
	泉川 泰博	中央大学教授
	伊奈 久喜	日本経済新聞特別編集委員
	加藤 洋一	朝日新聞編集委員
	中西 寛	京都大学教授
	細谷 雄一	慶應義塾大学教授
	宮岡 勲	慶應義塾大学教授

(五十音順)

【米国側研究チーム】

主査	ジェームズ・プリスタップ	米国防大学国家戦略研究所上席研究員
メンバー	ラスト・デミング	元国務省首席次官補代理・元国務省日本部長
	ロバート・マニング	アトランティック・カウンシル上級研究員
	ジェームズ・ショフ	カーネギー国際平和財団上級アソシエイト
	ニコラス・セーチャーニ	米戦略国際問題研究所日本部副部長・主任研究員
研究アドバイザー	マイケル・グリーン	米戦略国際問題研究所アジア担当上級副所長・日本部長*

(メンバーはアルファベット順)

2015年6月
公益財団法人日本国際フォーラム
理事長 伊藤 憲一

* マイケル・グリーン博士からは、本プロジェクト実施期間中、事業全体に対して助言を行う「研究アドバイザー」として、随時、貴重なご意見・助言を賜った。ただし本プロジェクトの最終成果であるこの「日米共同政策レポート」の内容に対して責任を有するのは、上記日米両研究チームの主査・メンバーのみである。

目次

まえがき

日米共同政策レポート「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」

I. はじめに	1
II. 変革期にある世界	2
1. 中国の台頭と自己主張の強まり	2
2. スマート・パワー時代の同盟	3
3. スマート・パワー時代の日米同盟	5
III. 新段階の日米同盟のグランド・デザイン —— 「最善シナリオ」 実現のために	7
1. 日本に求められるもの.....	7
(1) 強固な国力基盤の再生	9
(2) 同盟強化のための施策の実行	11
(3) 安全保障協力の「拡大」	13
(4) 適切なアジア政策.....	13
2. 米国に求められるもの.....	14
(1) 強固な国力基盤の維持	15
(2) 世界秩序の守護者としての米国	16
(3) ぶれのないアジア政策の堅持	17
(4) 日米同盟重視の明言	17
3. 日米に求められるもの.....	18
(1) アジア太平洋安全保障の礎石としてのハード・パワー整備	18
(2) 対中姿勢の調整	20
(3) 北朝鮮に対する姿勢の調整	21
(4) 信憑性ある拡大抑止の維持	21
(5) 同盟のソフト・パワーの維持・増進.....	22
(6) 単独的な行動の回避.....	24
4. 相互理解と相互信頼の強化のために	25
IV. 結語	26

新段階の日米同盟のグランド・デザイン

—「スマート・パワー時代」における

自由で開かれたルール基盤の国際秩序の守護者として—*

神谷万丈、ジェームズ・プリスタップ

飯塚恵子、泉川泰博、伊奈久喜、加藤洋一、中西寛、細谷雄一、宮岡勲

ラスト・デミング、ロバート・マニング、ジェームズ・ショフ、ニコラス・セーチャーニ

I. はじめに

わずか70年前、日米は敵どうしであった。第2次世界大戦において、両国民は、お互いを「鬼畜」、「イエロー・モンキー」と罵り合いながら戦い、多くの血を流した。戦後、米国が主導する連合軍が日本を占領したが、それは、日本にとっては、有史以来初めての外国による占領経験であった。しかし、日米は、日本が1952年に独立を回復すると同時に同盟国となった。以来63年、日米は、アジア太平洋地域と世界の安全保障のために、手を携えてきた。今や、両国間の結びつきは揺るぎない。かつてあれほどまでに憎しみ合った敵国どうしが、これほどまでに密接なフレンドシップとパートナーシップを共有するようになったのは、歴史的にも稀なことである。

日米同盟は、第2次世界大戦後の歴史の荒波に耐えてきた。この同盟は、当初はソ連の脅威に対抗する目的で作られ、西側自由民主主義諸国が冷戦に勝利するのに大きく貢献した。冷戦終結後は、「再定義」によりアジア太平洋地域の安定化装置に進化し、地域の平和を支え続けてきた。また、21世紀に入る頃から、日米の安全保障協力のスコープは、グローバルなものに広がってきている。

今日、世界は、中国をはじめとする新興国の台頭による、国際的パワーバランスの変動期を迎えている。こうした状況の下で、日米同盟をアジア太平洋地域と世界の平和と安定に貢献させ続けるために、日米同盟にはさらなる進化が求められている。そのために、日米両同盟国は何をしなければならないのか。本報告書は、この問いに対する日米合同チームによる回答の試みである。

* 本報告書に示された見解は、筆者らの個人的見解であり、日本国際フォーラム、米国防務大学国家戦略研究所、米国防務大学、米国防務省、日本政府、米国政府、あるいは筆者らの所属するそれぞれの機関の見解を代表するものではない。

II. 変革期にある世界

今日の世界は、歴史的な変革期を迎えている。現在の、自由で、開かれた、ルールを基盤とした国際秩序 (liberal, open, rule-based international order) は、戦後期を通じて、米国の一貫したリーダーシップの下で、リベラルな価値と原則を共有する日本をはじめとする先進民主主義国の集会的な努力によって形成され、維持されてきた。日米は、この秩序からの最大の受益者であった。だが、世界の他の国々もまた、この秩序から多大な利益を享受してきている。しかし近年になって、国際社会には、新興国、特に中国の台頭によって起こりつつある国際的な力のバランスの変動により、この国際秩序が弱体化し動揺するのではないかという懸念が生じてきている。中国が、日米をはじめとする世界の先進民主主義諸国とともにこの秩序を支えようとする「責任ある利害共有者 (ステークホルダー)」になるのか、それとも、この秩序を打破しようとする挑戦者になるのか。この点が、依然として明確になっていないからである。

日米は、自由で、開かれた、ルールを基盤にしているという現在の秩序の基本的性格が、国際関係に生じつつあるさまざまな変化にもかかわらず崩されてしまうことがないように世界の情勢を制御していくことができるであろうか。これが、現在両国に突き付けられている最も重要な問いである。もし、この問いに対するわれわれの答が、冷めた諦めの「ノー」ではないとすれば、われわれが次に答えなければならない問いは、果たしていかなる方法によってそれを達成し得るのかということである。本報告書の日米双方の執筆者は、日米同盟こそがその答の根幹であるとの確信を共有している。日米同盟こそが、現在の国際秩序の基本的な要素を維持しようとするわれわれの努力にとっての主要なツールとなるべきであるというのが、われわれの考え方である。だが、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持するために、両国は実際に何をしなければならないのであろうか。この課題に効果的に応えていくために、日米同盟にはいかなる変化が必要とされているのであろうか。この目的のために、両国はそれぞれ、いかなる政策を実行していく必要があるのであろうか。本報告書は、こうした問いに答えつつ、日米同盟のこれからのグランド・デザインを提示しようとするものである。その前提となるのは、以下のような基本認識である。

1. 中国の台頭と自己主張の強まり

近年、中国、インド、BRICS、IBSA、ネクストイレブンなどと呼ばれる新興国の急成長が、国際的な力の分布に大変動を引き起こしつつある。だが、1947年に原型が成立した現在の国際経済システムは、こうした変化に十分に対応できていない。新興国の台頭という現実を踏まえ、それが、現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序にいかなる影響を与えるのかについて、国際社会では懸念が高まりつつある。特に鍵となるとみられるのは、中国の台頭が今後どのように展開するかということである。

日米は、中国の平和的な台頭を歓迎し、対中封じ込め政策をとる意思を持たない。だが同時に、両国は、中国の軍事力の透明性を欠いたままの増強や、それがこれからの国際秩序にもたらしかねない脅威に対する

懸念を共有している。国際政治学には、国際秩序を形成・維持してきた覇権的な大国の力が徐々に衰え、後発大国の力がそれに追いつき、追い越そうとする時に秩序が最も不安定化しやすいと説く「パワー・トランジション論」がある。中国が、今や GDP でも国防支出でも米国に次ぐ世界第 2 位の大国となり、2020 年代半ば頃には GDP で米国を上回る可能性が高いとの予測が出される中で、このパワー・トランジション論の予測が米中関係にあてはまってしまうのではないかという懸念が、国際社会に広がっている。

パワー・トランジション論によれば、新興大国が、先進大国が形成・維持してきた国際秩序に異を唱えて新たな秩序の構築を目指した場合に国際秩序は特に不安定化し、戦争さえ起こるおそれが出てくる。今、世界が注目しているのは、台頭する中国が、既存の自由で開かれたルールを基盤とする国際秩序に同調するか、それともその打破を目指すのかという点である。中国は、既存の国際秩序からきわめて大きな恩恵を受けてきた。だが、自由、民主主義、人権といったリベラル的な価値を、十分に受け容れているとは言い難いため、現在の国際秩序に異を唱えたとしても不思議ではない。そこで国際社会では、21 世紀に入る頃から、中国に既存の国際秩序を支持させようとする働きかけが盛んに行われるようになった。中国が現在の秩序やルールに反して行動する場合には必要な対応がとれるように備えなければならないが（「ヘッジ」）、同時に、中国が既存秩序の維持を自らの利益と考えて日米欧などと協力するよう、さまざまな形で関係を深め、促さなければならない（「関与」）という考え方である。この発想は、日米の外交・安全保障コミュニティでも主流であり続けてきた。

だが、近年になって、国際社会は、台頭する中国がますます自己主張を強め、他国の「関与」に対して期待通りの反応を示さないという現実気づかされるようになった。特に 2009 年頃から、南シナ海や東シナ海での挑発的行動の頻度の増加と程度のエスカレートにみられるように、中国の対外政策は自己主張を急速に強めてきている。最近では、一部の中国の指導者からは、米国抜き新たなアジア秩序構築を志向するかのような発言も聞かれる。中国が、既存の自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序への挑戦国になるのではないかと懸念が、現実味を帯び始めている。

今日、従来の国際秩序が全く変化することなく継続され得ると考えることは現実的でないが、日米は、EU 諸国やオーストラリア、カナダ、韓国などをはじめとする先進民主主義国とともに、「自由で」、「開かれており」、「ルールを基盤とする」という現在の国際秩序の本質的な性質を維持することを強く望んでいる。日米にとって、両国間の同盟こそが、この目標を達成するために最も重要な外交ツールである。

2. スマート・パワー時代の同盟

だが、同盟が発揮すべきパワーの内容は、21 世紀の世界では複雑さを増している。伝統的には、同盟とは、伝統的な軍事的安全保障を、メンバー国の軍事力を中心とするハード・パワーを結集することによって追求するための枠組みとして理解することができた。だが、この同盟理解は、今日の世界では狭すぎるものとなっている。

今日の世界では、国策の手段としての軍事力の中心性にはかなりの低下がみられる。他者にアメやムチで

言うことを聞かせるというハード・パワーの使い勝手が、軍事力を中心に低下しつつあるからである。その一方で重要性を高めているのが、自国にとって望ましい協調を他者から引き出すためのソフト・パワーである。ハード・パワーの有効性が制約され、ソフト・パワーの必要性が増大している今日の世界においては、ハード・パワーのみに依拠した同盟協力では、達成し得る成果にも限界がある。特に、これからの日米にとっては、同盟の外にある諸国や非国家主体をいかにして日米への対抗者よりも日米の側に引きつけることができるかが重要性を増している。なぜなら、そうした引きつけ力なしには、既存の自由で開かれたルールを基盤とした秩序を、中国の台頭を前に、特にアジア太平洋地域で守っていくという目標は達成が困難だからである。

にもかかわらず、これからの世界において、ソフト・パワーがハード・パワーにとって代わると考えるのは正しくない。冷戦終結の世界では、一時、大国を中心とする主権国家間の軍事面を中心とした競争と対立を基調とした従来の「近代的（モダン）」な国際政治が後退することへの期待が盛んに表明された。新しい時代の国際政治は、国家を中心とするパワー・ポリティクスからますます脱却していく。それに代わって、経済面を中心とする相互依存や相互浸透の深化の下で、諸国が対外政策において国家間の相互信頼や民主主義や人権、環境などの価値・規範を重視して協調を目指して行動するという、「ポスト・モダン」的な国際状況が現実化していく。そこでは、国家は従来のように「硬い主権」に拘泥しなくなり、個人やNGOなどの国家以外の主体の国際的な役割が高まり、安全保障面でも、軍事力や勢力均衡を重視する伝統的な政策に代わり、むしろ国家間の信頼の醸成や透明性の向上が旨とされるようになる。しかし、2010年代の今日、われわれが直面しているのは、国際政治の「モダン」への回帰とでもいうべき状況である。

冷戦終結以来の4半世紀の間に、日本を含む先進民主主義諸国を中心とした一部諸国の対外姿勢にポスト・モダン的な傾向が強まったことは確かである。だが、ポスト・モダン的な状況は世界全体を覆うものとはなっていない。世界には、従来と同様に主権や軍事力を重視し続けるモダンな国々も多く残存する。そして、近年台頭が著しい中国をはじめとする新興諸国は、大半がモダンな国家に属する。こうした国々と向き合う際には、ポスト・モダンな国々も、相手と同様に主権や軍事力を重視するモダンな行動様式をとらざるを得ない。そして、モダンな新興諸国が力を急速に増大させて国際社会での比重を高めるにつれ、国際政治においても、主権や軍事力を軸にしたパワー・ポリティクスの国家間関係の中心性が再びクローズ・アップされるようになってきている。

とりわけ、日本をとり巻く東アジアでは、この傾向が目立っている。現在の東アジアの国際政治は、中国の台頭という現象を中心に展開しつつある。最近の南シナ海や尖閣諸島をめぐる情勢が示すように、中国の台頭は、東アジアの地域システム全体を主権や軍事力といったモダンの要素が強いものに再転換していく可能性が高い。1990年代から一貫してこの地域における重大な安全保障上の脅威となってきた北朝鮮は、国民の生活の窮乏をかえりみずに核兵器や弾道ミサイルといった軍事力を重視し続けている。ヨーロッパでも、最近のウクライナ問題をめぐるロシアの行動は、国際政治の「モダン」への回帰を印象づけた。

21世紀の世界、特に東アジアが直面しているのは、軍事力を中心とするハード・パワーの有効性の使い勝手が悪くなり、有効性が低下しつつあるにもかかわらず、軍事力を中心とするハード・パワーを中心に対応

せざるを得ないようなタイプの国際問題が、再び顕在性を増しつつあるという矛盾をはらんだ状況である。

今日の世界における外交は、ハード・パワーとソフト・パワーを、いわばパワーの両輪としてバランスよく適切に組み合わせていかなければ、十分な成果を挙げにくくなっている。ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、このような新しいパワーのあり方を「スマート・パワー」と呼んでいる。2010年代の国際政治は「スマート・パワー時代」の入り口に立っているというのが、本報告書の基本認識である。スマート・パワー時代の同盟は、安全保障と国際秩序の維持を、メンバー国の軍事力を中心とするハード・パワーの結集、および同盟の魅力（ソフト・パワー）の促進を併せ行うことによって追求しなければならないというのが、われわれの考え方である。

3. スマート・パワー時代の日米同盟

スマート・パワー時代の世界においても、日米同盟の持つ重要性は基本的には変わらない。なぜなら、予見し得る将来、アジア太平洋地域と世界においては、日米抜きで対処・解決できる安全保障問題は少ないが、日米のみで対処・解決できる問題もまた少ないと考えなければならないからである。また、グローバルな諸問題に対応するための日米同盟の潜在力も、従来と変わらない。

その基本となるのは、同盟のハード・パワーの維持・強化である。これまで、日米同盟は、世界で NATO に次ぐ強さのハード・パワーを有する同盟として、地域と世界に大きな影響力を発揮してきた。軍事力でも経済力でも、日米の結集する力は他を圧する規模であり、安定を維持し他国を抑止する効果を発揮してきた。台頭を続ける中国の自己主張の強まりを前に、アジア太平洋地域と世界の安全保障に貢献し、合意されたルールと規範に基づく世界秩序を維持するためには、日米は、いざという時に事態に対応して問題を解決できるハード・パワーを十分に維持しなければならない。

同時に、スマート・パワー時代の日米同盟には、同盟の外にある諸国や非国家主体を自らに引きつけることができるように同盟の魅力を高める方策をとることも求められる。日米同盟が日米以外の国や非国家主体からみて魅力的なものとなるのは、この同盟が、日米以外の国や非国家主体にとっても利益となる国際公共財を提供する場合である。そして、日米同盟は、実は形成されて以来、そうした国際公共財の提供を行ってきた。第2次世界大戦後の世界において、日米は、自由で開かれたルールを基盤とした秩序の管理と維持に貢献してきた。そしてその秩序からは、日米だけではなく、中国を含む他国も利益を享受してきた。この意味で、日米同盟は、北大西洋条約機構（NATO）とともに、戦後世界で国際公共財の供給者としての役割を担ってきたのである。

日米は、アジア太平洋地域および全世界に対して、日米同盟が今後も地域と世界の両方において、現在の国際秩序の基盤的要素を維持することを目的として、国際公共財の供給者としての役割を果たし続けることを示していくべきである。米国という世界最大のハード・パワーを持つ超大国と、日本という世界第3位の経済力を持つ大国の同盟が、国際社会の大多数によって基本的に歓迎されている現在の国際秩序を地域と世界で維持しようとしていることを明確にすることは、世界に安心感を与え、多くの国や非国家主体を日米へ

の対抗者よりも日米の側に引きつけるであろう。この安心感が、日米同盟の集合的なソフト・パワーの根幹となる。

つまり、いささか循環論法的であるが、これからの日米同盟が既存の自由で開かれたルールを基盤とした秩序を——必要な改訂は加えつつも——維持していくために必要なソフト・パワーは、この同盟がそのような秩序の維持を目指すことを明確にすることによってこそ高めることができるのである。

ただし、次の点は的確に理解されなければならない。同盟のソフト・パワーを高めるための必要条件は、同盟が強いハード・パワーを持つことである。同盟のソフト・パワーは、いざという場合に同盟がそのハード・パワーを用いて何をなし得るのかによって大きく左右されるからである。いざという時に十分な対応をとる能力を持っていないような同盟に、同盟外の国々が魅力を感じるはずはない。スマート・パワー時代における同盟のあり方を理解するためには、ハード・パワーとソフト・パワーの間のこの入り組んだ関係を的確に認識しなければならない。日米同盟の場合も、世界がスマート・パワー時代に入りつつあり、同盟のソフト・パワーの強化がますます求められているからこそ、同盟のハード・パワーを従来以上に充実したものにしていく必要が出てきているのである。日米同盟にとってのスマート・パワーとは、現在のリベラルな国際秩序の根幹を、現れつつある新たな現実への順応を図りつつも、維持し続けることを可能にするものでなければならないが、それは、ハード・パワーとソフト・パワーのいずれを欠いても実現できないのである。

Ⅲ. 新段階の日米同盟のグランド・デザイン

——「最善シナリオ」実現のために

中国をはじめとする新興国の台頭を前に、日米同盟の運用上の有効性（operational effectiveness）と活力を維持し、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を守るための装置として活用する。この秩序を守りつつ、北朝鮮問題や国際テロリズムの問題などをはじめとする地域と世界の安全保障問題への対処・解決に貢献する。2010年代の後半以降、日米は、この基本的な目標を共有し、手を携えて達成していかなければならない。そのために必要なのは、一方で日米同盟のハード・パワーをアジア太平洋地域と世界における現実の脅威と潜在的な脅威に対応するのに十分強力な水準に保つと同時に、この同盟が日米以外の国々からも存在価値を認められる、魅力的なものであるようにするための方策をとることである。

では、この「最善シナリオ」を実現するためには、具体的には何が必要なのか。以下、日本に求められるもの、米国に求められるもの、日米両国が協力して取り組まなければならない課題、の三つに分けて述べていきたい。

1. 日本に求められるもの

過去十数年、日本の歴代政権は、党派の違いを超えて、日米同盟の強化の必要性を例外なく唱えてきた。一般の国民も、そうした政府の姿勢に同意を与えてきた。2015年1月に実施された内閣府の「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」では、日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っていると答えた回答者が82.9%、日本の安全を守るためには「現状どおり日米の安全保障体制と自衛隊で」守るべきであると答えた回答者が84.6%にのぼっている。日本では、政治指導者の間にも一般国民の間にも、強い日米同盟の必要性に関して、党派やイデオロギーの違いを超えた広い意見の一致がある。

だが、強い同盟は強い同盟国を必要とする。日本と米国がともに強い活力ある国であり続けること、そしてその強さを同盟協力のために用いていく意思と実行力を持ち続けること。それが、日米同盟の強さを保つための大前提である。

果たして日本は、そうした国であり続けることができるであろうか。われわれがこの報告書のもとになった日米共同研究を構想し始めた2012年9月には、この点に関する悲観的な見方が決して稀ではなかった。その前月に米国で発表された「第3次アーミテージ・ナイ報告書」は、中国や北朝鮮を含む今日の重大な諸課題に適切に対処するためには、より強く、より対等な日米同盟が必要とされていると述べつつ、同時に、そのためには日本が「1級国家（tier-one nation）」、すなわち「重要な経済的な重みと、能力ある軍事力と、グローバルなビジョンと、国際的な懸念事項についての実証されたリーダーシップを有する」国であり続けなければならないと主張した。当時の日本は、経済的な停滞から長く脱却できずにいたことに加え、政治面でも2006年9月に小泉純一郎首相が退陣した後はほぼ1年ごとに首相が交代して「決められない政治」が続いていた。依然として世界有数の経済大国であるにもかかわらず、政治的リーダーシップの弱さゆえにその力を

活用できずに国際社会での存在感を低下させ続ける日本の姿を、世界は、日本の「自己周縁化 (self-marginalization)」と呼んで揶揄していた。米国では、ポスト小泉の日本が日米間の同盟強化に関する合意をいっこうに実行 (implement) に移せないことに対するいらだちと不信が高まっていた。もし日本がそうした状況から脱却できなければ、日本は「2級国家」に墮し、日米同盟は実効性を失いかねない。そうした懸念は、米国側だけではなく、日本の専門家にも広く共有されていた。

幸いなことに、その後の2年半で、日本は急速に「元気」を取り戻した。2012年12月に政権に復帰した安倍晋三首相が、世界に向かって日本を「2級国家」にはしない決意を高らかに宣言するとともに、内政・外交の両面で、ポスト小泉の日本に漂っていた沈滞感を払拭するための積極的な政策を次々に打ち出し続けたからである。

首相は、経済面では、アベノミクスを打ち出し、TPP交渉への日本の参加を速やかに決定し、消費税の8%への増税にも踏み切った。その結果、リーマン・ショック後の「歴史的な超円高」と呼ばれた異常な状態は速やかに解消され、日本の株価水準の回復もめざましい。日本の経済成長率も回復傾向を示している。日本の社会には、長く失われていた日本経済の将来に対する期待感が復活しつつある。

外交面では、「地球儀を俯瞰する外交」を掲げて、日本の首相としてはこれまでにみられなかった積極的な外交を展開している。就任以来今年5月初頭までの約2年4ヶ月の間に、首相の外遊は28回、訪問した国・地域の数は54にのぼっている。そして、安全保障面では、安倍首相は国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を掲げて、防衛計画の大綱を改定し、日本として初めての国家安全保障戦略を策定し、さらには集団的自衛権の限定的な行使を可能にする憲法解釈の変更を含む閣議決定も行った。これらの施策をやつぎばやに推進することにより、首相は、日本の安全保障政策の積極化を図っている。

こうした首相の果敢な指導力と実行力をみて、世界が日本を見る目も変わってきた。日本の自己周縁化への揶揄は影を潜め、安倍首相のリーダーシップの下での日本のパフォーマンスが世界の注目を集めるようになった。米国を含む国際社会の日本に対する関心は、この2年余りの間にめざましく回復した。

本報告書の執筆者たちは、こうした日本の状況を大いに歓迎している。これらはいずれも、日米同盟の運用上の有効性を高めることにつながる好ましい方向への変化である。もしこうした傾向が持続すれば、日本のハード・パワーとソフト・パワーはともに高まり、それは、日米同盟の集合的なハード・パワーとソフト・パワーの向上にも貢献することになる。

しかし、われわれは、日本の将来が無条件で安泰であるとはまだ考えていない。われわれは、日本の将来について「慎重でありつつ楽観的 (cautiously optimistic)」である。なぜ、慎重さが必要なのか。それは、現在の日本の状況には、同盟の将来に影を落としかねないいくつかの不安要因が依然として潜在しているからである。まず、安倍首相登場以来の日本の「元気」が、今後果たして持続的たり得るかという問題がある。また、日本国民が、取り戻した「元気」を同盟強化のために活用していく意思を持ち得るかどうかは必ずしもはっきりしていない。さらに、海外には、取り戻されつつある日本の「元気」がナショナリズムの過熱につながりかねないとの懸念を示す向きもある。日本がこうした不安要因を十分に抑制し得るかどうか、日本の将来に重大な影響を与え、ひいては日米同盟のこれからを大きく左右することになるであろう。

(1) 強固な国力基盤の再生

①「元気」回復の継続

強い日米同盟を実現するためには、日本は強さをとり戻さなくてはならない。その意味で、何よりも日本に求められるのは、過去2年余りの「元気」を回復するプロセスを、今後一層促進していくことである。

そのための第1の条件は、経済の立て直しである。日本は今後、相当長期にわたり一層の少子高齢化の進展に直面する。しかし、この逆境に立ち向かい、安倍首相就任以来の経済回復の流れを持続させ、大国レベルの国力を維持することができなければ、日本は米国との同盟協力において十分な役割を果たすことはできない。

われわれはアベノミクスが絶対だと考えているわけではない。だが、過去2年余り、アベノミクスがそれまでの数年間日本社会に欠けていた経済回復への期待感を醸成したことは評価すべきであると考え。建設的な批判はあって然るべきであるが、批判のための批判によってアベノミクスの足を引っ張ることは避けなければならない。

経済力とともに、日本の国力の基盤を構成してきたのが高い科学技術力である。21世紀に入ってから、日本の理工学部門でのノーベル賞受賞者数は世界有数となっている。経済回復のための努力とともに、日本は、官民挙げて高い科学技術力を維持するために必要な投資を増やすべきである。

こうした取り組みと同時に、官民挙げての少子化対策の推進も求められる。人口の規模は、国の経済力の最も重要な指標のひとつだからである。もしアベノミクスが今後順調に成果を挙げたととしても、人口規模の縮小が続けば、日本の経済力はその分縮小が避けられない。少子化対策においては、特に、優秀な能力を持った女性が、出産や子育てをしても職業面で不利にならないようにするための施策が必要である。しかし、少子化対策は、仮に順調に進んだとしても効果が顕れるまでには少なくとも30年程度の時間を要する。日本の政府と民間は、その点を十分に理解した上で少子化対策に取り組まなければならない。また、上で述べた経済力回復や科学技術力維持のための施策は、その間少子化がさらに進展する中で実行していかなければならない課題である。この点も十分に認識されなければならない。

第2の条件は、必要な防衛力を整備するための投資を確実に行っていくことである。先に述べたように、安倍首相は、就任以来一貫して国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を掲げ、防衛計画の大綱を改定し、日本として初めての国家安全保障戦略を策定し、さらには集団的自衛権の限定的な行使を可能にする憲法解釈の変更を含む閣議決定も行った。現在、新たな憲法解釈を反映した防衛法制が国会で審議されつつあり、また、米国との間では新しい日米防衛協力のための指針も合意された。

しかし、安全保障・防衛政策というものは、言葉で宣言しただけでは効果を発揮しない。いかなる優れた政策も、それを実行するための能力の裏付けがなければ機能しないからである。今後少なくとも30年程度は、日本政府の財政は少子高齢化の影響を受け続けることが避けられない。もしアベノミクスが順調に成果を挙げ、日本経済が回復基調に乗ったとしても、政府の支出には相当長期にわたり厳しい制約が課せられるであろう。だが、そうした制約の中でも、日本は、自らが宣言した「積極的平和主義」に基づく新しい安全保障・防衛政策を実行に移すための能力構築を可能な限り行っていかなければならない。これは、

決して軍拡の勧めではない。しかし、安全保障・防衛政策の積極化には、ある程度の防衛支出の増加が伴うのは当然である。また、日本の周辺を見渡せば、2000年以降中国の軍事費は約9倍に増加し、今や日本の約3倍に達しているのに対し、日本の軍事費はほぼ横ばいを続けてきた。自己主張を強める中国に対処し、自由で開かれたルール基盤の地域秩序を守っていくために必要な能力を備えるための費用を、惜しむべきではなかろう。そうした努力の中で、米国との防衛技術協力を進めていくことも不可欠である。

以上のようなハード・パワーの再生・維持のための努力と並行して、第3に、日本は、官民挙げて自らのソフト・パワーを増大させるための取り組みを強化しなければならない。これまで、日本の最大の魅力はその経済力にあった。近年の日本の国際的な存在感の低下は、ひとつには長引く経済的不振にその原因があった。したがって、経済の立て直しを成功させることは、日本のソフト・パワー促進のための必要条件である。また、日本の「積極的平和主義」には現在国際社会の注目と期待が集まっている。必要な能力を構築しつつこれを着実に実行に移せるかどうか、日本の国際的な評価を大きく左右する。さらに、いわゆる「歴史問題」の扱い方は、日本の魅力に大きく影響する。

日本では、ソフト・パワーを促進するための取り組みといえば、「日本からの情報発信」の強化が強調されがちであるが、他国民が興味を持ち魅力を感じずような情報が発信できなければ、情報発信は効果を発揮できない。その意味で、日本が着実にハード・パワーを回復することや、「歴史問題」を国際社会が妥当と合理的と考えるやり方で制御して取り扱うことが、日本のソフト・パワー促進のカギとなるのである。

②政治情勢の安定の継続

以上のような「元気」を回復するプロセスを、日本が今後引き続き促進していくためには、日本の政治状況が2年余り前までの不安定に逆戻りしないことが求められる。安定した政権が、強いリーダーシップを発揮して、経済でも外交・安全保障でも日本にとって必要とされる政策を着実に実行していく。そうした状況が長続きするのでなければ、日本の「元気」の回復はおぼつかない。

日本は民主主義国家であり、政権交代はいずれまた起こるのであろう。しかし、各政権が、政権の座にある間は責任あるリーダーシップを発揮して「決められる政治」を実現していく。また、野党は、経済の再建や外交・安全保障政策といった日本の将来を左右する問題について、与党攻撃のための「批判のための批判」は控える。そうした建設的な態度を政治家が共有できなければ、日本の国力は根底から揺らぎかねない。

特に、外交・安全保障政策については、日本の国益という観点から、日本をとり巻く国際環境を見据えた現実的な議論を行い、その基本的な方向性について党派を超えたコンセンサスを形成する努力が求められる。最近、ある野党の国会議員は、「外交や安全保障に与党も野党もない、あるのは国益のみ」とわれわれに語ったが、こうした信念を多くの政治家が共有できるかどうか、日本の将来を決定的に左右する。

たとえば、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」は、今や国際的な注目と期待を集めている。これが、ポスト安倍の政権——それがどの党の政権であったとしても——に全く引き継がれないというようなことがあれば、世界の期待は落胆に変わり、日本のソフト・パワーにとっても大きなダメージとなろう。

③国民の「国際主義的」意識の醸成

これからの日本が「元気」を回復し続けられるかどうかは、日本国民が、日本の将来のあるべき姿を「国際主義的」な観点から考えることができるようになるかどうかによっても大きく左右される。日本が国際的に重要な役割を果たすことを幅広い国民が支持することが、「元気」回復のプロセスが円滑に進むことを助け、日本の将来に好ましい影響を与える。日本の政治指導者は、この点についての国民の理解を得るための努力を続けなければならない。

特に重要なのは、日本人が、日本の戦後平和主義の「積極化」の必要性についてコンセンサスを形成できるかどうかである。日本の戦後平和主義には、2種類の消極性が内在していた。ひとつは、「2度と平和の破壊者にならない」との誓いだけで、日本が国際平和のために行動するという発想が乏しかったことである。もうひとつは、平和のための軍事力の役割が直視されてこなかったことである。しかし今や、世界は日本に対し、自衛隊の一層の活用も含めた形で、世界の平和と安全のために従来以上に貢献することを求めている。日本人は、こうした意味での平和主義の「積極化」の必要性を、今後十分に認識していけるであろうか。特に、軍事力は使い方を誤れば危険であるがそれなしでは平和を築くことも維持することもできないという国際的な常識を、取り戻すことができるであろうか。

日米同盟の「最善シナリオ」においては、国際主義的な意識を高めた日本国民が、日米の同盟協力の根幹は軍事面での協力であるという当然の事実と正面から向き合うようになり、必要な軍事協力の充実と実行には従来以上の支持を与えるようになることが求められる。これまでの日米同盟には、米国はいざという時に日本を守るが、日本は集団的自衛権の行使ができないので米国を守ることはできず、代りに基地を提供するという非対称な構造があった。この構造を改め、同盟を、日米間のより対称的で相互的な軍事面での協力に基づいたものにする。それが、安倍政権の進める集団的自衛権の限定的行使容認政策の真意であろう。国民がこの政策変更をどこまで受け容れることができるかが、日米同盟の将来に決定的な影響を及ぼすことになる。

こうした国民の意識変化は、自動的に起こり得るものではない。政治指導者が、自らが必要と考える方向への意識変化を国民に促すためにリーダーシップを発揮し、国民に率直に語りかけ、説得を行っていかなければならない。それは、政治状況の安定があつて初めて可能になることである。

さらに、日本国民には、いわゆる「歴史問題」に国際主義的な観点から向き合う姿勢も求められよう。国際社会には、日本が活力を取り戻しつつあることを歓迎しつつも、それが社会の「右傾化」につながるのではないかという懸念も一部から聞こえる。それは、これまでのところは根拠のないものにすぎないが、未来志向の日本という立場を確立していくためには、安倍首相が2014年7月8日のオーストラリア議会での演説で示したように、歴史と率直に向き合う姿勢を示していくことが求められる。

(2) 同盟強化のための施策の実行

強い日米同盟を維持し、その運用上の有効性を高めていくために日本に求められるのは、安定した強固な国力基盤の再生だけではない。より重要なことは、再生した国力を利用して、同盟強化のために必要な

具体的な方策を実行に移していくことである。

その第一歩は、日米間の安全保障・防衛協力のあり方を、これまでよりも対称的なものに変えていくことである。先に述べたように、これまで日米同盟は、日本は米国に基地を提供し、米国はいざという時の日本防衛を約束するという非対称な構造に基づいていた。これは、決して同盟が片務的であったことを意味するものではない。日本に基地を置くことを認められてきたことは、米国に戦略上きわめて大きな利益を与えてきたからである。しかし、この非対称な構造の下では、日米両国民には、お互いに自分よりも相手の方が同盟から大きな利益を得ているのではないかという疑念や不満が生じやすい。また、いざという時に相手を守ることが許されてこなかったという事実が、日本の政府当局者や自衛官に心理的な引け目を抱かせてきたことも確かである。日本は、米国との間で適切な政策調整を図りつつ、より対称的な同盟協力の実現を目指さなければならない。

そのためには、日本には、米国との軍事面での協力をこれまでよりも積極的に引き受けていく姿勢が求められる。その出発点として、日本政府は、昨年7月1日の閣議決定を踏まえ、米国との間で集団的自衛権を、たとえ限定的な形であっても実際に行使できるような能力と防衛態勢をただちに構築し始める必要がある。

集団的自衛権が実際に行使できる態勢を整えることとともに重要なのは、日本が、米国のアジア太平洋地域へのリバランス政策を支え、補強するために行動していくことである。米国のオバマ政権が掲げるリバランスは、軍事面にとどまらず、経済なども含む幅広い概念である。だがそこに、アジア太平洋地域の国際環境がますます変動する中で自由で開かれたルール基盤の地域秩序を維持し形作っていくために、米国が必要な資源をこの地域に振り向けるという意識があることは明らかである。日本は、この政策に対する支持を明確にするとともに、それを可能とするための役割分担に前向きになるべきである。

さらに、日本が国際協調主義に基づく「積極的平和主義」を、狭い意味での日米間の安全保障・防衛協力を超えた形で実践していくことも、日米同盟の強化を助けることになる。米国は、世界最大の国力を有する国として、今後も世界の平和と安定に大きな役割を果たしていかざるを得ない。だが、近年の財政危機や、イラクやアフガニスタンでの長期にわたった戦争などにより、米国国民の一部に「世界の警察官」の役割を米国だけで果たしていくことに対する抵抗感が強まりつつあることも確かである。日本が「積極的平和主義」をグローバルに実践すれば、それは米国の安全保障上の負担を軽減させることにつながり、ひいては日米同盟を支えることにもつながる。たとえば日本は、国連などの主導する国際平和活動への参加を拡大すべきであるし、参加できる活動の種類についても、従来よりも制約を軽減し、国連安全保障理事会決議に基づいた集団安全保障行動などでも日本が役割を果たせるようにしていかなければならない。軍事面だけではなく、政府開発援助（ODA）、地球環境問題、国際的な人道支援／災害救助活動（HA/DR）

など、日本が得意とする非軍事分野での国際安全保障への貢献の積極化も、米国とのグローバルな役割分担を促進することになり、めぐりめぐって日米同盟に米国が割ける資源の維持・増強を助けることになる。

(3) 安全保障協力の「拡大」

こうした日米同盟強化策を着実に実行に移しつつ、日本政府は、米国以外のアジア太平洋（あるいはインド太平洋）地域諸国との安全保障協力の強化にも従来以上に乗り出すべきである。日米は、この地域の平和の基盤となっている自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持していく上で（そして必要であれば更新を加えていく上でも）中核的役割を担うべきであるというのが、本報告書の執筆者たちの共有する確信である。だが、中国をはじめとする新興国の台頭により世界のパワーバランスが大きく変動し、日米の相対的な国力の低下が否定できない今日、そうした役割を日米だけで担い続けることは現実的ではない。

日本は、米国と協調して自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持という目標を共有する域内主要諸国との提携を促進し、「日米同盟プラスα」に拡大された安全保障協力のネットワークの構築を図っていかねばならない。特に必要とされているのは、日米豪、日米印、日米韓、日米 ASEAN といった協力のネットワークの強化である。「日米プラスα」のこうした協力が促進されれば、それは同盟外の国を日米の側に引きつけることを意味する上に、長期的に日米両国の安全保障負担の軽減につながり、ひいては日米同盟の活力の維持につながる。日本と「プラスα」の国との間には、「歴史問題」などの軋轢が存在するケースもあるが、日本は、米国とともに、地域の平和と秩序の維持のために連携する必要性を当該国に訴えていくべきである。

日本はまた、「積極的平和主義」の実践が軍事・非軍事両分野で着実に進むことを前提に、アジア太平洋地域の外のパートナーとの安全保障協力をも推進することが望ましい。特に、NATO との連携を強化することは、自由で開かれたルール基盤の秩序の維持という日米共通の目標の達成を大きく助けることになる。それはまた、日米同盟の運用上の有効性を向上させることにもつながろう。

(4) 適切なアジア政策

日米同盟の「最善シナリオ」を実現するためには、日本にはさらに、近隣のアジア諸国との間に不必要な軋轢が生じ、同盟強化の阻害要因となることを防ぐ努力も求められる。

近年、日本と周辺諸国の間では、領土をめぐる係争が激化する傾向にある。日本国民の間には、尖閣諸島、竹島、北方4島はいずれも歴史的にも国際法的にも日本の領土であることが明らかであるとの確信が共有されている。だが、同時に、日本は問題が不必要なエスカレーションを引き起こさないよう、細心の注意を払いつつ自制された態度と行動を貫くべきである。これらのいずれの問題についても、日本は、相手国の挑発や力による現状変更の試みには断固たる行動を辞さないが自分の側から相手国を挑発する行動をとることは決してないことを、繰り返し言明し続けるべきである。

同時に日本は、尖閣、竹島、北方4島をめぐる状況を、相手国との対話によって制御していくことも必

要である。この観点から、日本と中国との間で2014年11月7日に交わされた4項目の合意文書は有意義な先例となる。この文書において、日中は、「尖閣諸島など東シナ海の海域において近年緊張状態が生じていることについて異なる見解を有していると認識」しつつ、「対話と協議を通じて、情勢の悪化を防ぐとともに、危機管理メカニズムを構築し、不測の事態の発生を回避することで意見の一致をみた」のであった。

また、日本と韓国の間では、いわゆる「歴史問題」をめぐる軋轢も、最近エスカレートする傾向が続いている。両国間には、過去に何があったのかについて、一部の事実をめぐる論争が存在する。しかし、振り返れば、両国政府は、日本の小渕恵三首相と韓国の金大中大統領が「21世紀に向けた新たな日本と韓国のパートナーシップ」と題された共同宣言を1998年10月に発表した頃から、この問題が両国の社会で暴発しないよう問題をうまくコントロールしていた。その結果、日韓関係には、2012年の夏頃までの十年以上の間、改善傾向が顕著であった。「韓流ブーム」が社会現象となるなど、日本で韓国の存在感と人気は高まり続けていた。日本としては、そうした状況を取り戻すべく、韓国側へのねばり強い働きかけを続けるとともに、関係改善のための窓は日本側では常に開放された状態にあることを示し続けるべきである。

中国の自己主張の強まりを前に、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を守り、同時に北朝鮮問題や国際テロリズムの問題などをはじめとする地域と世界の安全保障問題に的確に対処していく。こうした日米共通の目標を達成していく上では、日米韓の安全保障協力がどこまで実現できるかが大きな鍵となる。日本は、領土や歴史をめぐる問題のみにとらわれることなく、韓国との関係を、より広い戦略的な文脈に位置づけて考える必要がある。

日本はまた、中国との間に、対立ではなくパートナーシップを欲していることを行動によって示していくべきである。尖閣諸島などをめぐる近年の中国の行動は、中国がルールよりも力を重視して対外行動を展開しようとしているのではないかと日本の疑念を強めている。こうした姿勢があらたまらない限り、日本としては、「関与」と「ヘッジ」のうち後者に比重をかけた対中政策をとらざるを得ない。しかし、こうした状況下でも、日本は可能な限りさまざまな分野で中国に関与し、中国にグローバル化した経済と国際平和を支える自由で開かれたルール基盤の国際秩序の守り手の一員として加わってもらいたいという日米の願いを伝え続けるべきである。

2. 米国に求められるもの

強く、実効性のある日米同盟を維持するために、努力を求められるのは日本だけではない。

最近、日米同盟の運用上の有効性を高めることにつながる好ましい方向への変化が、日本にだけではなく米国にもみられることは心強い。サブプライムローン問題とリーマン・ショックの後不振にあえいでいた米国経済は、最近復調が著しい。また、オバマ政権は中国の自己主張の強まりやウクライナ問題の深刻化に関連して、大国も小国もルールを尊重して行動する世界を維持すること、すなわち言い換えれば、現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持することの重要性を繰り返し強調するようになった。それと同時に、オバマ政権はアジア太平洋地域へのリバランス政策を実践し、財政難の中でもアジア太平洋方面への軍事費

をはじめとする投資を増加させようとしている。2014年4月25日に東京でオバマ大統領が安倍首相とともに発表した共同声明の最初の段落には、「国際協調主義に基づく『積極的平和主義』という日本の政策と米国のアジア太平洋へのリバランスは、共に、平和で繁栄したアジア太平洋を確かなものにしていくために同盟が主導的な役割を果たすことに寄与する」との文言があった。同年10月8日に発表された「日米防衛協力の指針の見直しに関する中間報告」は、「米国にとって、指針の見直しは、米国政府全体としてのアジア太平洋地域へのリバランスと整合する」と述べた。2015年4月27日に日米両政府が新指針で最終的に合意した際に出された日米安全保障協議委員会（2プラス2）共同発表「変化する安全保障環境のためのより力強い同盟—新たな日米防衛協力のための指針」には、「米国はアジア太平洋地域へのリバランスを積極的に実施している。・・・日本は、この地域における米国の関与を高く評価する。この文脈において、閣僚は、地域の平和、安全及び繁栄の推進における日米同盟の不可欠な役割を再確認した。」という表現が入っており、翌日行われた日米首脳会談で出された「日米共同ビジョン声明」も、両国が「日本の国際協調主義に基づく『積極的平和主義』の政策及び米国のアジア太平洋リバランス戦略を通じ、地域及び世界の平和で繁栄した将来を確かなものにするために緊密に連携している」ことを確認した。これらは、米国が、リバランス政策の一環として日米同盟の強化を目指そうとしていることを示すものと読める。もしこうした傾向が持続すれば、それは、日米同盟の集約的なハード・パワーとソフト・パワーの向上に貢献することになる。

だが、本報告書の執筆者たちは、米国の日米同盟に対するコミットメントについて楽観と慎重を併せ持っている。われわれに慎重な態度をとらせているのは、米国のリバランス政策が、財政難からくる圧力や、国内外におけるその他の政策案件との競合の中で、果たして今後の米国の政権によっても揺るがずに維持されていくのかどうかという不安である。米国の対中政策が十分な一貫性を持って展開するかどうか、あるいは米国政府が一部国民からの孤立主義的な圧力に十分抵抗できるかといった点も問題である。果たして米国は、こうした不安要因を十分に制御し続け、日米同盟の強化につなげていくことができるであろうか。

（1）強固な国力基盤の維持

強い日米同盟は、強い米国なくしては実現され得ない。

1990年代の終り頃から21世紀の初めにかけて、米国は、唯一の超大国として、軍事面でも経済面でも他国を寄せつけない強さを誇っていた。ところが、そうした状況は2000年代の終盤になると一変した。サブプライムローン問題とリーマン・ショックを契機に米国経済は極端な不振に陥ると、国際社会では、米国衰退論や「無極世界」出現の可能性がにわかにとりざたされるようになり、米国国民には内向き傾向が目立つようになった。日本では、米国が日米同盟を有効に機能させ続けるために必要な資源を投資することができなくなるのではないかの懸念が出されるようになった。

しかし最近になって、この状況はめざましく改善されつつある。連邦準備制度理事会（FRB）による金融緩和が功を奏したことにシェール革命の影響が加わり、米国経済は、今や経済協力開発機構（OECD）に加盟する先進国の中でも最も高い成長率を誇るようになった。これに対し、中国経済には減速傾向が顕著になってきているため、衰退する米国と勢いを増す中国という一時は当分続くかにみえた図式に、急速な

変化が起こりつつある。米国経済の回復が持続し、強い米国が取り戻されることは、日米同盟の「最善シナリオ」実現への強力な追い風である。

(2) 世界秩序の守護者としての米国

それでも、日本の一部には、中東およびアフガニスタンでの戦争が10年以上にもわたってはっきりした結果を出せなかったことや、近年米国経済が経済・財政危機に苦しんだことにより、米国の国民が内向き傾向を強めているのではないかという懸念が残っている。今年1月、米国のジョン・ケリー国務長官は、「平和のための同盟」と題する論考を発表して米国が世界への関与を継続すべきことを説いた。しかし、同長官がこのような論考を発表しなければならなかった理由は、国民の間に内向き傾向が出てきていることを、米国政府が懸念しているからに他ならない。日米同盟の「最善シナリオ」が実現するためには、米国国民の内向き傾向に歯止めがかかり、米国が戦後一貫して担ってきた国際的な役割とリーダーシップを引き続き果たしていく意思を持ち続けることが不可欠の前提条件となる。

米国の国民が国際主義的な役割意識を今後どれほど保てるかは、米国の政治が、近年目立っている分極化による機能不全から脱却できるかどうかによっても大きく左右されることになる。冷戦期の米国には、民主・共和両党間に共産主義とソ連を封じ込めることに関する米国の世界的な役割についての共通理解が存在したため、両党は対外政策に関しては協力する姿勢を保っていた。しかし、冷戦終了後はこの共通理解がなくなった。政治的分極化がますます顕著になる中で、米国国民の間には、今や党派を超えて内向き傾向が広がりつつあるように見える。米国では、伝統的には民主党支持者に内向き傾向がみられたが、オバマ政権期に入ると共和党支持者も内向きになってきている。こうした状況が加速化すれば、米国が回復された国力を国際的なリーダーシップの維持や日米同盟の強化に十分に振り向けることができるかどうか、あるいはそうした意思が持てるかどうかはおぼつかない。この観点からみて、貿易促進権限やイランとの核協議における議会の役割に関する超党派的合意の成立といった最近の米国政治の展開は、希望の持てる兆候である。

米国には、新興国が台頭し世界のパワーバランスが変動し、イスラミック・ステート（IS）のような新たな脅威も出現するという状況の中で、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を支え、世界の平和と安定を維持するとともに世界が今日享受している富を生み出してきた国際的な金融・経済システムを守っていくためには、この秩序の維持を望む諸国のリーダーとしての米国の役割が不可欠であるということを自覚し直すことが求められている。本報告書の執筆者たちは、そのように確信している。冷戦終結後、多くの米国の政治家や有識者が語ってきたように、今や世界に米国だけで解決することのできる問題が少なくなったことは確かであるが、米国抜きで解決できる問題がほとんど存在しないこともまた間違いない。特に、新興国の自己主張の強まりに適切に対応し、力ではなくルールが基盤となる国際秩序を保っていくことは、米国の主導的役割なくしては不可能である。米国が内向きになり、この秩序が崩れてしまえば、米国自身の平和と繁栄も浸食されてしまう。

米国の国民、特に政治指導者が、こうした意識を持って、少なくとも外交・安全保障政策についてはあ

る程度の超党派精神（bipartisanship）を取り戻す。「積極的平和主義」を掲げた日本が、そのような米国と手を携えて、アジア太平洋地域と世界の平和と安定のために努力する。本報告書の執筆者たちは、そうした状況が実現することを期待している。それが、「最善シナリオ」の下での日米同盟の姿である。

（3）ぶれのないアジア政策の堅持

日米同盟の「最善シナリオ」が実現するためには、米国が、ぶれのないアジア政策を堅持することも必要である。ここで鍵となるのは、米国の対中姿勢のあり方である。

近年、日本国民は、米国の中国に対する姿勢が関与に比重をかけるものとヘッジに比重をかけるものとの間で揺れ動いているのではないかという不安を抱いてきた。中国に対しては、さまざまな分野での働きかけ（関与）を通じて日米のパートナーとなることを呼びかけるが、中国に国際的なルールを軽視した姿勢や行動が目立つ時にはヘッジに比重をかけて中国を牽制する。中国に対してはそのような両面的な対応が適切であるという点で、日米は基本的に一致してきたはずである。ところが、特にオバマ政権の下で、米国には、中国にルール軽視の行動が目立つ時にも関与を重視する姿勢がみえることがあるとの認識が、日本に、そしておそらくはより幅広い国々の間にも生じてきた。オバマ政権の高官に、中国が提唱する「新型大国間関係」の構築を是認するかのような発言が散見されたことにも、懸念が強まってきている。強い日米同盟を実現するためには、米国が、関与とヘッジのバランスを中国の対外的な態度と行動に応じて調整するという姿勢を一貫させることが重要である。同時に米国は、「新型大国間関係」を中国の定義する形では受け入れる意思のないことを世界に向かって明確に表明すべきである。

日米同盟の一つの重要な機能は、米国による日本に対する拡大抑止の供給である。日本が米国のアジア政策のあり方に不安を抱けば、この機能は十分に働かなくなる恐れがある。米国は、この点を十分に認識しなければならない。米国は、中国の自己主張の強まりを前に、日本に対する拡大抑止の供給を、尖閣諸島をめぐる事態を含めて維持しなければならない。

米国の日本に対する拡大抑止の供給はまた、北朝鮮の脅威の増大に対しても依然として不可欠である。米国は、北朝鮮による核兵器能力と弾道ミサイル能力の増強の進展を前にしても、北が日本を攻撃した場合には米国にはあらゆる手段によってそれに対応する意思が揺るぎなく存在していることを示し続け、日本に安心感を与え続けなければならない。

オバマ政権がアジア太平洋地域へのリバランスを唱えていることは、日本と地域に安心感を与える上できわめて好ましい。米国国民が内向き傾向を強める中、世界では、アジア太平洋の域外で、ウクライナ／クリミア問題、イスラミック・ステート（IS）、さらにはエボラ出血熱といった脅威が次々に現れ、深刻さを増している。こうした状況の下でも、米国が、リバランスを実践するための財政的資源と人的な資源を十分にアジア太平洋に一貫して振り向けていくことが求められる。

（4）日米同盟重視の明言

米国には、以上のような努力を行いつつ、日本がアジア太平洋地域における同盟システムの礎石であり、

日米同盟が米国のこの地域におけるプレゼンスの要であってそのグローバル戦略にとっても死活的な重要性を有していることを、一貫して表明し続けることを求めたい。

現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序を将来にわたって維持していく上でも、日米の同盟協力が欠かせない。米国は、こうした認識を持っていることを、日本と、域内諸国と、さらにはより広い世界に対して宣言し続けるべきである。それは、日本と地域と世界に安心感を与え、日米同盟の抑止効果を高めることにもつながる。

さらに米国は、日米同盟重視の立場を明確にした上で、日本と協調して、自由で開かれたルール基盤の秩序の維持を望む域内諸国との提携を促進し、「日米同盟プラスα」に拡大された安全保障協力のネットワークの構築をも図っていくべきである。それは、国際社会に対してさらなる安心感を与えるとともに、日米以外の国にとっての日米同盟の魅力を高めることにもつながるからである。

3. 日米に求められるもの

中国をはじめとする新興国の台頭による国際的パワーバランスの変動により、世界は今変革期を迎えている。この状況に適切に対処しつつ自由で開かれたルール基盤の国際秩序を——必要な更新を行いつつ——守っていくためには、意志を同じくする国々が連合し協力することが必要である。そして、国々の連合が有効に機能するためには、強力なリーダーシップが必要である。依然として世界最大の国力を有する米国が、引き続きリーダーシップを発揮しなければならないことはむろんである。しかし、国際的なパワー分布の変動は、米国が意志を同じくする国々からの積極的な協力なしで、単独で世界を主導することをますます困難にしている。自由で開かれたルール基盤の国際秩序の維持を願う国々のうち、米国に次ぐパワーを持つ国々が、米国とリーダーシップを共有していくことが必要になっている。そして、その筆頭の国は、日本である。米国にとって、日本は、この秩序を維持するためのリーダーシップを米国やその他の主要諸国と共有すべき、不可欠のパートナーである。そのような共有型のリーダーシップが実現し、有効に機能していくことが、日米同盟の「最善シナリオ」のもう一つの条件である。

そのためには、日米それぞれがこれまでに見てきたような努力を成功裡に行うことが不可欠の前提である。だが、それだけでは十分ではない。日米が一体となって取り組まなければならないいくつかの課題がある。

(1) アジア太平洋安全保障の礎石としてのハード・パワー整備

日米にとって何よりもまず必要なことは、同盟のハード・パワーを一層整備することである。ハード・パワーを十分に備えていない同盟に、地域や世界の安全保障を牽引するリーダーの役割が果たせるはずはない。

戦後長く、アジア太平洋地域における平和と安全は、米国が域内諸国と結ぶ2国間同盟の束によって支えられてきた。その中で、最も重要な役割を担ってきたのが日米同盟であった。今日でも、日米同盟なくしてこの地域の安定は考えられない。しかし、冷戦終結から四半世紀の間に、この地域には、ASEAN 地域

フォーラムをはじめとするさまざまな形態の多国間安全保障協力が発展してきたし、近年になって、域内諸国間で新たな形の安全保障協力を模索する動きも起こっている。たとえば、域内諸国間の安全保障協力パートナーシップの形成である。日本も、オーストラリアやインドと安全保障協力宣言を行い、パートナーシップの強化を図ってきた。あるいは、大量破壊兵器の拡散や国際テロリズムの増加、感染症や自然災害といった安全保障上の新たなアジェンダが広がる中で、こうした問題に対処する上で不可欠な域内諸国間の協調を実現するための機能的な協力枠組みも、問題領域ごとに形成されるようになってきている。日米がこの地域の安全を保障していくための共同リーダーたろうとするのであれば、これからの日米同盟を、アジア太平洋におけるこうしたさまざまな多国間安全保障パートナーシップのネットワークの要として機能し得る安全保障メカニズムに変革していかなければならない。

そのためには、日米同盟は、日米以外の諸国からこの地域における有効な安定化装置としての信頼を得続ける必要がある。そして、そのための基本となるのは、同盟が地域の安全保障諸課題に十分に対応し得る軍事的能力を維持し続けることである。

そうした軍事的能力の大きな柱となってきたのが、米軍の日本におけるプレゼンスである。近年、中国の自己主張の強まりを前に、アジア太平洋諸国の間では、この地域の平和にとっての米国の戦略的プレゼンスの重要性があらためて認識されている。

現在日本では安全保障政策のめざましい変革が進行中であるが、日本には党派の違いを超えて日本の防衛態勢を防衛的で抑制的なものにとどめるとの合意があるため、日本の防衛力が現在の在日米軍の機能を完全に代替することはあり得ない。日本の安全とアジアの平和にとって在日米軍の必要性は、今後もなくならない。

米軍の日本におけるプレゼンスの継続は、地元住民の理解とサポートなくしては不可能である。日米両国政府は、同盟の軍事的能力を維持するために、いわゆる基地問題をはじめとする同盟の運用上の諸問題と適切に向き合い、在日米軍の運用上の有効性の向上を図ると同時に、地元住民およびより広い日本の国民からその受け容れの継続について承認を得続けていかなければならない。言うまでもなく、この努力は、在日米軍の多くが存在する沖縄においてとりわけ重要である。

そのためには、日米両政府の間で、日米地位協定（SOFA）の運用を調整するための協議を、日本で犯罪を犯した米兵等の刑事訴追や環境問題に関連した改善に関するものを含め、継続していくことが重要である。

沖縄の負担の軽減のためには、現在沖縄で行われている訓練や演習を含む米軍の諸活動を、日米同盟の運用上の有効性を損なわない範囲でできる限り県外に移転することも必要である。

日米同盟の「最善シナリオ」を実現するためには、在日米軍の運用上の有効性を確保するだけでは十分ではない。日米両国政府は、自衛隊と在日米軍との連携を強化し、役割分担を進化させ、相互運用性を向上させるための努力を続けなければならない。

その大前提として、日米は日本が現在進めている安全保障政策を積極化するための取り組みが、実際にどれほどの変化をもたらすことになるのかについて、意志の十分な疎通により共通の認識を共有しなけれ

ばならない。特に、集団的自衛権の限定的行使が日本にいかなる行動を可能にするのかという点や、日本が今後攻撃能力を保有することを目指すのかどうか、目指すとすればどのような能力をどの程度保有しようとするのかといった点について、両国の認識に齟齬があってはならない。両国が、新しい安全保障政策の下で日本が保有する軍事的能力の内容と果たし得る軍事的役割の範囲について共通の認識を持った上で、新しく策定される日米防衛協力のための指針に基づき、文民による統制の下で、アジア太平洋地域における安全保障上の課題に適切に対処するために必要な具体的な軍事的協力を促進するとともにこの地域の安全保障における日本の役割を拡大するよう努める。それが、日米同盟の「最善シナリオ」のイメージである。日米が拡大していくべき軍事的連携には、今後起こり得る有事や「グレーゾーン」事態に対処するための共同作戦計画の策定、サイバー空間および宇宙における協力、現在米軍が単独で使用している基地の自衛隊との共同使用の促進、エマージング・テクノロジー（将来実用化が期待される先端技術）に関する防衛産業協力、および東南アジア諸国をはじめとする第三国の安全保障分野におけるキャパシティ・ビルディング（能力構築）への協調的な取り組みなどが含まれよう。

さらに、日米同盟のハード・パワーとしては、軍事的能力だけではなく経済的能力の維持・増進にも十分な目配りがなされなければならない。強い経済なくしては強い軍事力もあり得ず、強い同盟もあり得ない。日米は、両国間に良好で密接な経済関係を維持する努力を行いつつ、域内諸国との経済的連携を強化していかなければならない。そのための出発点として、日米は、他の交渉参加国を主導し、環太平洋経済連携協定（TPP）のできるだけ早期の妥結を図るべきである。その際、日米は、TPP交渉が今後の地域と世界における日米を中心とする自由主義的民主主義諸国のルール形成能力をテストする場ともなっていることに、十分留意しなければならない。

こうした日米両国による同盟のハード・パワー整備のための取り組みが、「日米プラスα」の安全保障協力を促進する取り組みによって補完され、これからの日米同盟の最も望ましい形を生み出すというのが、本報告書の基本認識である。たとえば、自己主張をますます強めつつある中国の台頭を前に、現在の自由で開かれたルール基盤の地域秩序を守り、維持していくためには、日米は、オーストラリア、インド、韓国など、同じ意志を共有する域内諸国との協力を必要としている。また、北朝鮮問題に対処する上では、日米は、韓国との実務レベルでの安全保障協力の促進を必要としている。

（２）対中姿勢の調整

日米が、中国の対外的な姿勢や行動に関する評価を共有しつつ、対中政策を調整し歩調が乱れないようにしていくことは、日米同盟の「最善シナリオ」が実現するための不可欠の条件である。

日米が対中政策の基本とすべき方針は、従来通り、関与とヘッジを同時並行的に行うということである。日米両国は、中国が今後も市場主義経済体制を維持し、経済的にも政治的にも安定した状態を保って発展を継続しつつ、対外政策においては「法の支配」に基づく既存の国際秩序に参入していくことを期待し、歓迎する。この立場から、両国は、できるだけさまざまな分野で中国と前向きな対話を持つことが重要であるとの認識を共有する。しかし同時に、両国は、中国の自己主張の強まりが行き過ぎたものとなれば現

在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序を傷つけかねないため、日米同盟にはそれを抑制する役割が求められているとの認識でも一致する。日米は、国際システムの中での中国の役割を経済力相応のものに変えていく必要があるが、それは、中国が国際法や国際的なルールに従うことを前提とする。

日米は、中国との紛争を防止するためにあらゆる必要な方策をとらなければならないとの認識を共有しつつ、日米同盟が中国との紛争が実際に起こった場合に備えつつ中国を抑止しなければならないとの理解でも一致する。この理解に基づき、米国は、世界に対し、尖閣諸島が日米安全保障条約第 5 条の適用対象であることを明言し続けるとともに、万一同諸島をめぐる有事や「グレーゾーン」事態が発生した場合には日本を助ける意思を疑いの余地のないものにし続けなければならない。一方日本は、尖閣諸島をめぐる問題について、米国と常に連絡と協議を密に保たなければならない。日米は、同盟として、次の 2 点を中国と国際社会に対して言明し続けるべきである。

- ① 日本は、尖閣諸島に関して中国を挑発しない。
- ② もし中国が日本を挑発した場合には、米国は、日本の同盟国として日本を助ける。

(3) 北朝鮮に対する姿勢の調整

日米が、北朝鮮の対外的な姿勢や行動に関する評価を共有しつつ、対北朝鮮政策を調整し歩調を揃えることは、日米同盟の「最善シナリオ」が実現するためのもう一つの不可欠の条件である。

中国の自己主張の強まりがアジア太平洋地域の安全保障に対する挑戦として重大さを増している状況の下にあっても、北朝鮮による核兵器と弾道ミサイルの開発と配備の継続は、日米および地域に対してますます深刻な脅威を及ぼしつつある。この認識を共有した上で、日米は、北朝鮮の将来に関するさまざまなあり得るシナリオについて、いかなる備えを協調して行っておく必要があるのかについて、協議を進めなければならない。日米はまた、北朝鮮に対する政策に関し、韓国との緊密な調整を続ける必要がある。

その際、両同盟国は、北朝鮮による日本人拉致の問題が日本にとって依然として未解決の重大な問題であることに十分な注意を払わなければならない。

(4) 信憑性ある拡大抑止の維持

日本がその防衛態勢を防衛的で抑制的なものにとどめようとする姿勢を維持し続ける限り、米国による日本への拡大抑止の提供は、今後も日米同盟の中核的機能の一つであり続ける。

中国が核戦力の増強・近代化を進め、北朝鮮が核弾頭の小型化を進め弾道ミサイルに搭載する能力を手にしつつある状況の下で、日米両同盟国は、米国による日本に対する拡大核抑止の提供が日本の安全にとって不可欠な要素であり、両国がそれを維持するための努力を継続していることを、折にふれて明確に確認し続けていかななければならない。その上で、米国は日本に、これらの国々からの日本にする核の脅威に対して米国の核抑止が信憑性のあるものであることを保証し続け、日本がいかなる不安感をも抱くことがないようにしていかななければならない。

また、今日では、尖閣諸島などにおける「グレーゾーン事態」の生起を抑止することをはじめ、核兵器

だけでは抑止しきれない事態をいかにして抑止していくかが重要性を増しつつある。こうした事態に関しても、日本がその防衛態勢を防衛的で抑制的なものとどめようとする姿勢を維持し続ける限り、米国による日本に対する拡大抑止の提供が欠かせない場合がある、米国は、日本に対する核の脅威だけではなくより幅広い脅威に対して、拡大核抑止を中心とするがそれにはとどまらない米国の拡大抑止が提供されることを日本に保証し続け、日本の安全感が損なわれることのないようにしていかなければならない。

(5) 同盟のソフト・パワーの維持・増進

以上のような同盟の集会的なハード・パワーを強化する取り組みとともに、日米には、同盟が域内および全世界の国々や非国家主体を引きつけていくための力、すなわち同盟の集会的なソフト・パワーを増進するための努力も求められる。そのために、日米は、日米同盟が、日米以外の国や非国家主体にとっても利益となる国際公共財を提供するものであることを、言葉と行動によって常に世界に対して示し続けなければならない。何よりも、日米は、両国間の同盟が、今後も自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の防護と促進に、地域と世界で貢献し続けることを確認し続けるべきである。

アジア太平洋地域において日米同盟を有効に機能させ続けるためには、ASEAN 諸国を日米同盟にどこまで引きつけることができるかということがますます意味を増しつつある。日米は、両国が東南アジアにおいてもルールを基盤とした秩序の維持に貢献し続ける意思を持つことを確認し続けるとともに、ASEAN 諸国による安全保障分野におけるキャパシティ・ビルディングに、従来以上の資源を投入していく必要がある。

同盟のソフト・パワーを増進するためには、同盟のソフト・パワーが傷つくような事態の発生を防止することも重要である。その意味で、いわゆる日本の「歴史問題」をいかに適切に管理していくかは、日米同盟にとっての重要な課題である。

その出発点として、日米両同盟国は、第2次世界大戦後70年の世界の歴史と、その中で日本の平和国家としての世界の平和と繁栄への貢献について、基本的に一致した見解と評価を共有していなければならない。

その上で、日本政府にとっては、「歴史問題」に対して、修正主義的な立場をとっているとみられることを避けることが重要である。昨年7月8日、安倍首相がオーストラリア議会での演説の中で次のように発言し、オーストラリアの国民からも国際社会からも好意的な評価を受けたことは、記憶に新しい。

「戦後を、それ以前の時代に対する痛切な反省とともに始めた日本人は、平和をひたぶるに、ただひたぶるに願って、今日まで歩んできました。20世紀の惨禍を、二度と繰り返させまい。日本が立てた戦後の誓いはいまに生き、今後も変わるところがなく、かつその点に、一切疑問の余地はありません。」

日本政府は、戦後70周年にあたる2015年を、日本が過去に後ろ向きな姿勢をとっていないことを示しつつ、戦後の日本が戦前・戦中とは全く異なる道を歩んできたことを国際社会にあらためて訴え、さらに

は未来志向の政策を打ち出す機会ととらえるべきである。安倍首相のこの発言は、まさにそうした精神に基づいたものであった。

なお、従軍慰安婦問題などの一部の問題については、日本人の多くは、国際社会に事実を反した思い込みが流布している部分があると考えている。しかし、それは、過去の日本の行為に過ちが含まれていたことを全否定する態度であってはならない。これからの日本の未来志向の政策は、過去についての事実からは目をそらさない姿勢の上に立ったものでなければならない。

「私たちの父や、祖父の時代に、ココダがあり、サンダカンがありました。何人の、将来あるオーストラリアの若者が命を落としたか。生き残った人々が、戦後長く、苦痛の記憶を抱え、どれほど苦しんだか。歴史の暴戾を前に、私は語るべき言葉を持ちません。亡くなった、多くの御霊に対し、私はここに、日本国と、日本国民を代表し、心中からなる、哀悼の誠を捧げます。」

安倍首相のオーストラリア議会での演説が国際的に好意をもって受け止められたのは、過去について的事实からは目をそらさない姿勢を、首相自身がこのような言葉で明確に打ち出したからである。

安倍首相は、キャンベラで示したのと同じ精神を、2015年4月29日に米国でも表明した。米国連邦議会上下両院合同会議における演説での安倍首相の次の言葉は、出席した議員の大半により好意的に受け止められた。

「真珠湾、バターン・コレヒドール、珊瑚海、メモリアルに刻まれた戦場の名が心をよぎり、私はアメリカの若者の、失われた夢、未来を思いました。歴史とは実に取り返しのできない、苛烈なものです。私は深い悔悟を胸に、しばしその場に立って、黙祷を捧げました。親愛なる、友人の皆さん、日本国と、日本国民を代表し、先の戦争に斃れた米国の人々の魂に、深い一礼を捧げます。とこしえの、哀悼を捧げます。」

歴史は、1945年で終わったわけではない。いわゆる日本の「歴史問題」で問題になる戦前・戦中の期間よりもはるかに長い70年という時間が、先の大戦が終結した後に既に流れた。そして、これからの未来は、それよりもさらに長い。

2013年9月に安倍首相は、国連総会の演説の中で、「女性が輝く社会をつくる」ことを、これからの「日本外交を導く糸」とする考えを明らかにした。首相は、「憤激すべきは、21世紀の今なお、武力紛争のもと、女性に対する性的暴力がやまない現実です。犯罪を予防し、不幸にも被害を受けた人たちを、物心両面で支えるため、我が国は、努力を惜しみません。」と述べるとともに、その政策を追求する上で、日本はUNウィメン、国際刑事裁判所、「紛争下の性的暴力に関する国連事務総長特別代表」をはじめ国際社会と密接に協力して努力を惜しまないと宣言した。

日本は、戦後70年間を自由、民主主義、人権といったリベラルな諸価値を尊重する平和国家として歩み、

世界の平和と繁栄に貢献してきた。安倍首相のこの演説にみられるように、そうした戦後 70 年の歴史を未来に投影し、世界をよりよくするために積極的な役割を果たしていくことは、これからの日本にとっての重要な責務である。それと同時に、日本は、過去に自らの行動がこうした現在の日本の行動基準と必ずしも一致しない時期があったことを、事実として認める必要がある。

(6) 単独的な行動の回避

以上のように、日米同盟の「最善シナリオ」が実現するためには、両同盟国がハード・パワーの面でもソフト・パワーの面でも連携と結束をこれまで以上に密にしていかなければならないが、裏を返せば、それは、両国が、いずれかの同盟国が強い関心を持つ安全保障課題について、単独的な行動を避ける必要があるということをも意味する。

これまでの日米同盟の長い歴史の中では、対中政策や対北朝鮮政策を含め、日米いずれかが相手方との事前の意思疎通や調整が不十分なまま単独で政策変更に踏み切り、相手方の不信感を招いたケースがなかったわけではない。中国をはじめとする新興国の台頭を前に、日米同盟の有効性を維持するためには両同盟国の連携がこれまで以上に重要になっている。今後日米は、相手方が関心を持つ安全保障問題についてそうした事態を招くことがないように、細心の注意を払う必要がある。

両国は、日本の積極的平和主義と米国のアジア太平洋地域とのリバランスが新しい日米防衛協力のための指針が抛って立つ政策概念となっていることを自覚し、相手国との意思疎通なしに安易な変更を行わないことも求められる。日米は、これらの政策を基盤として、北東アジアから東シナ海、南シナ海、インド洋を通る広大な海域を自由な海に保つことを含め、アジア太平洋と世界に自由で開かれたルール基盤の秩序を守る。それがこれからの日米同盟の基本目標であることについて、両国は、絶えず政策調整を行い、一貫した姿勢を維持しなければならない。

2015 年 4 月 28 日に発表された「日米共同ビジョン声明」の中で、日米は、両国が「グローバルな問題及び我々の生き方の基礎となるルール、規範及び制度へのコミットメントに則り、ルールに基づく強固な国際秩序を構築することに共に寄与してきた」と述べ、日米同盟が「グローバルな射程を有するようになった」ことを世界に向かって宣言した。「最善シナリオ」の下では、日米は、同盟国として、現在の世界で重みを増しつつある域外における安全保障上の諸課題にも結束して対応していくことになる。そうした課題には、たとえば、ウクライナ／クリミア問題、イスラミック・ステート (IS)、エボラ出血熱などが含まれる。サイバー空間や宇宙空間においても、新たな安全保障上の脅威や挑戦が出現しつつある。こうした問題に立ち向かう上では、日米は、2 国間の協力に加え、G7 の結束を維持することにも十分に注意を払わなければならない。

4. 相互理解と相互信頼の強化のために

以上述べてきたような日米同盟の「最善シナリオ」の条件は、両同盟国が、お互いを有用で、頼りになる、信頼できるパートナーであるとみなしていなければ満たされることは難しい。そのためには、両国の国民間の相互理解と相互信頼が強固なものであることが必要である。

日米同盟は、結成以来きわめてよく機能してきたがゆえに、これまでに危機や有事に直面したことが一度もない。そのため、比較的最近まで、この同盟がいざという時に本当にうまく働くのかどうかについて、疑問視する専門家もあった。しかし、2001年9月11日の米国に対するテロ攻撃に際して、日本は米国にとって有用で、頼りになる、信頼できる同盟国であることを行動によって証明した。そして、2011年3月11日に日本を襲った東日本大震災とそれによって引き起こされた福島第1原子力発電所の事故に際して、米国も日本にとってそのような同盟国であることを行動によって示した。

しかし、9・11からは13年半、3・11からでも4年が経っている。相手国が自らにとって有用で、頼りになる、信頼できる同盟国であるという両国民の感覚は、放置すれば時とともに薄れていきかねない。

それを防ぎ、同盟の活力を維持するためには、日米両国の社会に対する教育・啓蒙活動が重要である。特に重要なのは、米国社会における日本および日米同盟に関する理解を促進することである。日本からみる米国は大きいので、日本人は対外政策を考えるにあたって常にあたり前のように米国を考慮に入れる。しかし、米国からみる日本はそれほど大きくないので、米国人は対外政策を考えるにあたって日本を考慮に入れるとは限らない。そこで、日本政府は、まず、ポスト小泉の「自己周縁化」によって低下してしまった米国における日本の存在感や認知度を取り戻すための広報活動や教育・啓蒙活動を強化しなければならない。こうした努力は、ワシントンと地方の両方で行うことが必要である。

同時に、日本側には、官民一体となって米国から日本への留学や招聘を強化し、米国で知日派を育成することも急務である。米国において日米同盟に詳しい専門家や実務家の数は、ワシントンを中心にせいぜい数十人しかいないとも言われている。このような状況を変える努力が必要である。

たとえば、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省および自治体国際化協会の協力を得て実施している「JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）」は、一般の米国人の対日理解の促進に大きく貢献してきている。また、外務省が推進する北米地域との青少年交流の一環として国際交流基金が実施している「KAKEHASHI プロジェクト」は、一般の米国人の対日理解を促進することに加えて、米国における知日派の育成にも重要な役割を果たしてきた。遺憾ながら、こうした事業への日本側の投資は、近年は十分な規模ではなかったと言わざるを得ない。日米同盟の「最善シナリオ」実現のためには、官民挙げての投資増が望まれる。

一方、日本においても、日米同盟やより広い日米関係に詳しい新しい世代の専門家が十分に育っていないことが懸念される。たとえば、将来有望な若手研究者による日米同盟や日米関係についての政策志向的な研究に対する助成金制度を強化するといった対策が求められるが、近年、こうした事業への投資も日本では十分に行われていない。さらに、米国の大学および大学院に留学する日本人学生の数を増やすための措置も——その数が減少傾向を示しているだけにとりわけ——講じる必要がある。日米同盟の「最善シナリオ」を現実のものとしていくために、早急な是正が求められる。

IV. 結語

中国をはじめとする新興国の台頭を前に、日米同盟の運用上の有効性と活力を維持し、現在の自由で開かれたルール基盤の国際秩序を守るための装置として活用する。この秩序を守りつつ、北朝鮮問題や国際テロリズムの問題などをはじめとするアジア太平洋地域と世界の安全保障問題への対処・解決に貢献する。日米が、同盟国としてこれらの基本的な目標を共有し、連携して達成を目指す。そして、そのために必要なそれぞれのハード・パワーとソフト・パワーを維持するとともに、日米同盟としての集合的なハード・パワーを新興国の台頭によって引き起こされる可能性のある難題に対応するのに十分強力な水準に保ち、この同盟が日米以外の国々からも存在価値を認められ協調を引き出せる、魅力的なものであるようにするための方策をとることに成功する。この日米同盟の「最善シナリオ」を実現していくことは、日米両国にとって、党派の違いを超えた重要性を持つ。

日米はともに自由民主主義的な国であり、与野党が政策について競争するのは当然のことである。しかし、日米それぞれで政権を目指す諸政党にとって、自由であり、開かれており、ルールを基盤にしているという現在の国際秩序の基本的な性格を守っていくこと、アジア太平洋地域と世界の平和と安定を維持すること、そして、そのために十分なパワーを確保することは、共通した目標であるはずである。日米同盟は、日米両国にとって、そうしたパワーの最も重要な源なのである。

その意味で、本報告書は日米の現在の政権担当者だけに向けて書かれたものではない。日米同盟の「最善シナリオ」は、将来の日米の政権がどの政党主導のものであっても目指されるべきものである。

本報告書の挙げた条件が満たせなければ、日米同盟の「バッド・ケース・シナリオ」が実現してしまう恐れが高まる。これらの条件は、日米両国にとって、決して容易ではないが、両国にとって望ましい世界を今後実現していくためには越えなければならないハードルなのである。

[了]



公益財団法人 日本国際フォーラム

〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301

TEL : 03-3584-2190 FAX : 03-3589-5120

URL : <http://www.jfir.or.jp> E-mail : jfir@jfir.or.jp